予算特別委員会での質疑応答

質問　公共施設の配置について、今後、検討する考えは。
答弁　当市において、公共施設は多い状況ではなく、施設の削減は非常に厳しいと考えているが、公共施設マネジメント推進の中でスリム化があり、事情が生じた際に検討していく。

質問　自転車等駐車場の整備に当たり、発生する費用は。国や都の補助金を除いた市の持ち出しを伺う。
答弁　整備計画（素案）では、西口の事業費は約11億円と示しており、国や都の補助金を除いた市の持ち出しは約３億7000万円と見込んでいる。

質問　私立保育園の運営支援事業にかかる経費が増加した要因は。
答弁　30年度に開設予定の私立保育園２園に関わる保育運営費、平成30年10月開設予定の保育園および平成31年４月閉園予定の私立幼稚園を活用した保育園に関わる施設整備費等が増加の要因である。また、公定価格等の単価増も増加の要因である。

質問　都市計画道路東３・４・13号線及び東３・４・21号線整備事業の進め方は。
答弁　現在は、空中写真測量により作成された地形図に基づき道路の縦断線形の比較検討を行い、必要な図書を作成している。
　今後は、幸町五丁目から小山通りとの交差点までの約520メートルの区間を第１工区として事業化する考えで調整している。

質問　４月１日に開館する子どもセンターあおぞらの防音室の利用方法は。
答弁　登録をした後、防音室の利用時のルールや機材の取り扱いの説明等の講習を受講していただき、修了した方から５月以降、防音室の予約ができる流れになっている。

質問　タブレットＰＣをはじめとしたＩＣＴ教育環境整備拡充事業のスケジュールは。
答弁　夏季休業期間を利用し、一斉に機器の入れ替えを予定している。

平成30年度予算の主な継続・拡大事業

事業名	予算額
公共施設マネジメントの推進	14億809万９千円
都市計画道路東３・４・13号線及び東３・４・21号線整備事業	3661万２千円
都市計画道路東３・４・５号線整備事業	１億5469万３千円
都市計画道路東３・４・20号線整備事業	４億2690万円
市道203号線整備事業	１億2100万円
市道229－１号線整備事業	２億5680万円
自転車等駐車場整備事業	1113万８千円
保育運営費（管内）（私立保育園２園の新規開園）	20億3676万９千円
学童保育所管理運営事業	３億6595万７千円
中央児童館大規模修繕事業	１億8610万円
児童館管理運営事業（子どもセンターあおぞら開館）	１億4362万６千円
タブレットPCをはじめとしたICT教育環境整備拡充事業（小学校・中学校）	１億1766万１千円
第五小学校校舎棟増築事業	２億7244万３千円
神宝小学校東校舎棟大規模改造事業	２億9050万円
大門中学校校舎棟東側他大規模改造事業	３億6720万円
国語力ステップアップ事業（小学校３校・中学校２校）	381万４千円

平成30年度予算の主な新規事業

事業名	予算額
長期総合計画策定事業	1146万７千円
都市計画道路沿道本町、小山及び幸町地区地区計画策定事業	753万９千円
無電柱化推進計画策定事業	1134万円
市道210号線整備事業	3200万円
妊婦全数面接	713万２千円
保育従事職員宿舎借上げ支援事業	6888万円
私立保育園施設整備費補助金（新設２園）	７億2430万２千円
幼稚園における待機児童解消促進事業	7699万２千円
神宝小学校特別支援学級整備事業	2300万円
大門中学校校舎棟西側他大規模改造事業（実施設計）	1660万円
東中学校東校舎棟東側他大規模・中規模改造事業（実施設計）	810万円
中学校特別支援教室設置事業（久留米中・東中・西中・南中・下里中・中央中）	1650万円
就学援助の就学前支給事業（小学校・中学校）	9871万６千円

質問　無電柱化推進事業の市の取り組みは。また、国や都から財政支援は受けられるのか。
答弁　30年度に無電柱化推進計画を策定する。その後、チャレンジ路線を検討し、低コスト手法を導入するなどのチャレンジ支援事業制度の活用を進めていきたい。
　財政支援については、計画等の策定およびチャレンジ路線の検討については都費100％の補助、チャレンジ支援事業の工事費等については国費55％、都費45％の補助となっている。

質問　妊婦全数面接について、職員体制および研修体制は。
答弁　助産師と看護師の２名体制で、月曜日、火曜日、金曜日の中から週２回実施する。
　研修については、一定期間、職場内研修を行う予定。
　また、３月に専門の有識者を担当課に招き、面接等に関する講義をしていただいた。引き続き、職場全体のスキルアップに努めたい。

質問　市道210号線整備事業について、予算要求額より当初予算額が増額されている。早期達成のための工事費を計上したということで間違いないか。
答弁　当初は用地買収までを計画していたが、その後の調整で、30年度までに工事が完了すると判断し、工事費を計上した。

質問　31年度新入学児童より就学援助の就学前支給が開始されるが、学用品費の予算額が前年度と比べてほとんど変わっていない。どのくらいの人数を見込んでいるのか伺う。
答弁　29年度の実績をもとに、31年度に入学する小学１年生の対象人数を84人と推計し、新入学学用品費の予算を340万円と考えている。

湧水の妖精
るるめちゃん

30年度予算案に対する各会派の意見表明・賛否討論（要旨）続

公明党

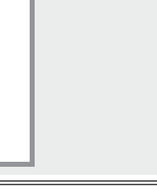
市の将来に向けて健全な財政運営を！

30年度一般会計予算案は、前年度比19億5400万円、4.7％増の431億9400万円となった。
　これは歳出において、民生費の保育運営費（管内、私立保育園施設整備費補助金、中央児童館大規模修繕工事、保育士等キャリアアップ補助金、保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金、国民健康保険特別会計をはじめ３特別会計への繰出金、土木費の都市計画道路東３・４・20号線築造工事、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金、市道229－１号線、203号線改修工事、橋梁長寿命補修工事、教育費の大門中学校・神宝小学校の大規模改造工事、上の原屋外運動施設整備工事などが増加したことが主な要因である。
　以上のような歳出の増額により基金から繰り入れをし、30年度の財政調整基金の残高は、21億5488万7千円の見込みとなった。
　これは、「財政健全経営に関する基本方針」の経営目標としている「標準財政規模の10％相当を基準とし、経常的に20億円を確保する」という額をかなり上回るもので、このままでは31年度予算において経営目標を維持できないところまでになっている。教育振興基金に至っては、30年度末の見込み額は1507万7千円となり、施設整備プログラム工事予定に教育関係の改修工事等が多くことを踏まえても、今後の教育環境の整備に不安を感じる。また、市債が公債費を上回り、プライマリーバランスを堅持できなかったこと。この大きな要因は、30年度から始まる施設整備プログラムの工事予定に伴う大規模改修工事等によるものである。
　公共施設の維持管理に621億円をかけていくことは極めて厳しいと考える。スクラップ・アンド・ビルド等を含めて検討するべきではないか。また、今後はさらなる行財政改革と歳出抑制に市長がトップリーダーとして旗を振り、決断をし、行政と議会が一丸となって推進していかなければならないと強く要望する。
　予算の内容に関しては、災害時に重要な防災行政無線デジタル通信設備工事事業、歩行者等の安全や環境整備に必要な無電柱化推進計画策定事業、東久留米市の将来のまちづくりに必要な都市計画整備事業、市民に幅広いスポーツの機会を提供するため、また、（仮称）スポーツ健康都市宣言の拠点となるための（仮称）上の原屋外施設整備事業、省エネルギーを目的としたパネル照明LED化事業、市民に市議会への関心を深めてもらうことを目的としたタブレット端末やスマートフォン等でも視聴ができるようにする市議会インターネット録画配信事業、待機児の解消や保育サービスの充実を目的とする私立保育園施設整備事業補助金など、市民にとって大事な事業が多く盛り込まれている。
　以上の理由により、一般会計予算案に賛成する。
　その他４特別会計予算案には特に意見を付すことなく賛成する。

日本共産党

家庭ごみ指定収集袋の値下げを！

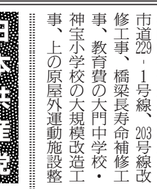
5年が経過したアベノミクスの中心は、異次元金融緩和による円安株高の誘導、大型公共事業の拡大、大企業への連続減税など、大企業と富裕層のもうけを増やす政策で、消費税増税をはじめ社会保障の連続改悪を国民に押し付けてきた。
　住民の最も身近な基礎自治体である本市においては、住民福祉の向上という地方自治体の本旨に立ち、国によるさまざまな市民負担増から市民の暮らしと福祉を守る防波堤としての役割を果たすことが求められている。しかし、その視点から市長提案の予算案を見た場合、幾つもの点から市民の暮らしを守る姿勢が見られないと言わざるを得ない。
　そこで、市民の暮らしを応援する立場から予算特別委員会最終日に次の組み替え案を提案した。
　組み替え案の内容については、①都市計画道路東３・４・13号線及び都市計画道路東３・４・21号線整備事業の見送り、②都市計画道路沿道本町、小山及び幸町地区地区計画策定事業の見送り、③市独自の小中学校学力調査の中止、④家庭廃棄物指定収集袋受注配送取扱委託の減額、⑤財政調整基金繰入金の増額（以上により生み出される財源を、①心身障害者自動車運転教習助成事業の継続、②後期高齢者医療の健康診査を無料に、③地域公共交通の市民ニーズ調査の実施、④私道整備助成の実施、⑤家庭ごみ指定収集袋の値下げに振り分けるものである。
　また、組み替え案に盛り込むことができなかった、①「東久留米市保育サービスの施設整備・運営及び提供体制に関する実施計画」の撤回、②「今後の東久留米市立図書館の運営方針」の市民説明会の実施および市民参加による見直しについても強く求める。
　また、都市計画道路建設に当たっては、後年度負担を含め多くの財源が必要であることから慎重にすべきであるとともに、地域市民の住環境を大きく変えることなどから、市民や空き家対策をはじめ、東久留米市の将来に必要な経費が多く計上されている。
　ただ、市長の市政運営に関するビジョンについては具体性に欠け、説得力が伝わらない。幅広く住民と情報や課題を共有し、何が真に必要な事業なのかをともに考え、市長のビジョンを分かりやすく具体的に市民に示せるよう整理が必要である。
　公共施設の計画的な保全に関しては、普通建設事業債のプライマリーバランス保持に関し、後年度負担に留意した運用を改めて要望する。
　予算編成過程の透明化を目指した見える化について、今後のさらなる拡充を求め、きめ細やかな情報提供の在り方の検討を要望する。
　社会環境が大きく変化し、日々の生活や将来の展望に不安が漂う中、地域運営の危機に対峙し、新たな財政運営の在り方を模索することは極めて重要かつ困難な試み。しかし、市民生活を守るためには避けて通れない真の改革であり、その新たな開始は現在をおいてない。早急に本気の改革に取り組むことを再度求める。
　参加で見直すことを求める。
　以上のことから30年度一般会計予算案には反対する。
　国民健康保険特別会計予算案については、多子世帯への負担軽減のため、均等割の減額を求め、また、6700万円の負担増が盛り込まれていることから反対する。
　後期高齢者医療特別会計予算案については、後期高齢者健診審査を無料にすることを求め反対する。
　介護保険特別会計予算案については、中低所得階層の負担が重くなっており、一日も早い改善を求め反対する。
　下水道事業特別会計予算案については、特に意見を付すことなく賛成する。



市民自治ライブラリー

学校規模適正化等適切さ欠く情報提供揺らぐ信頼

30年度一般会計予算案について、原案には反対、予算特別委員会で提出された組み替え動議には賛成の立場から意見を述べる。
　景気は回復している一方で、家計への配分は進まず、社会保障関連の予算が抑制された影響などで、生活はむしろ厳しくなっているというのが国民の実感である。
　こういった状況のもと、住民福祉の向上という地方自治体の本旨に立つべきにもかかわらず、心身障害者自動車運転教習助成事業や身体障害者用自動車改造費助成事業の廃止などを盛り込む予算を編成した。障害者の暮らしの維持と社会復帰するための用具に積極的な給付を広げるよう求める。
　また、組み替えの内容に関連し、①家庭こみ有料化指定収集袋の値下げ、②私道の整備助成への予算配分、③デマンド型交通方式導入に向けたスケジュール調査の延の説明およびニーズ調査の実施を求める。
　市政の課題については、や自己制御不能の状態。
　歳入不足を補うために財政調整基金を約14億円も投入し、残高が減る危険性も出てきた。
　私が最も許せないのは借金。普通建設事業債を前年度の倍、約10億円も発行。まさに借金倍増だ。
　平成15年に財政危機宣言した時の借金の元利残高は653億円。それをこの15年間で借金の元金を約億円まで減らした。これは、市民・議会・行政、みんなの努力の結果。しかし、並木市長はそのみんなの努力を踏みにじり、これから借金を増やそうとしている。このことに強い憤りを感じる。
　このような予算編成を続ければ、予算総額は増え、借金も増え、財政調整基金は枯渇し、いずれ確実に財政破綻。
　駐輪場4カ所で約20億円、本町と小山の間の都市計画道路、生涯学習センターと中央図書館の合わせて約10億円の大規模改修も見直すべき。
　東久留米を再び財政危機にしてはならない。ここから改革の流れを取り戻すのは極めて難しいかもしれないが、私は絶対に諦めない。再び東久留米市に改革の流れを取り戻すために、これからも全力を尽くす。
　並木市長に対する不信任の意を込めて、一般会計・特別会計全ての予算案に反対する。



公明党議員団

借金倍増・大膨張予算に反対

東久留米市の改革の時代は終わり、再び財政危機への一歩を踏み出してしまった。30年度一般会計予算案の総額は約432億円と前年度よりも20億円も増加、並木市長就任直後の26年度は384億円、4年間で48億円も増加した。膨張し続ける予算を誰も抑えられない、もは